

昭和50年度
大阪府民所得統計

府民経済活動の大きさとしくみ

「昭和50年度府民所得統計」正誤表

ページ	表名	欄	行	誤	正
15	府内純生産	昭和50年度	上0ら9	不鮮明	7,284,949
118 119	大阪府勘定 經常勘定	表側	上0ら6	大阪府財政への移転	国出先機関への移転
			下0ら8	大阪府財政からの移転	国出先機関からの移転
120 121	市町村勘定 經常勘定	表側	上0ら6	大阪府財政への移転	国出先機関への移転
			上0ら7	府内市町村財政への移転	大阪府財政への移転
"	"	"	下0ら8	大阪府財政からの移転	国出先機関からの移転
"	"	"	下0ら7	府内市町村財政からの移転	大阪府財政からの移転

は し が き

この報告書は、昭和50年度大阪府民所得統計の結果をまとめた
ものです。

府民所得統計は、大阪府における個人・法人・財政の所得を、生
産・分配・支出の3面から総合的にとらえたもので、大阪府の経済
力を量る指標として、あるいは景気動向をは握する指標として各方
面で利用されています。

今回の報告書作成にあたり、昭和30年度から50年度まで時系
列でそろえ、利用の便を図りました。また、50年国勢調査の結果
公表(20%抽出)により昭和45年度まで遡って改訂を加えまし
た。

なお、府民所得の推計にあたり、貴重な資料を提供いただきました
関係機関の皆様方に対し、心からお礼を申し上げます。

昭和52年3月

大阪府企画部長

幡 谷 豪 男

利 用 上 の 注 意

1. この報告書は、経済企画庁が示した「県民所得の新標準方式に関する推計方法（昭和45年版）」に準拠して推計したものである。
2. 45年度～49年度については、50年国勢調査の20%抽出結果、国民所得統計の改訂、推計資料の統一等により遡及改訂を行った。
3. 府民所得統計は、資料の制約上、在庫品評価調整（注）を行っていない。このため、国と比較する場合は、在庫品評価調整前の国民所得統計（P. 94）と比較されたい。

なお、本文中における国民所得統計の引用は、在庫品評価調整前で行っており、在庫品評価調整後の場合は（在評後）と注記している。
4. この報告書についての質問・照会等は、大阪府企画部統計課企画係（電話 06-941-0351 内線 2332）まで御連絡下さい。

（注） 在庫品評価調整とは、期首、期末の帳簿価格の差額として推計される名目的な在庫投資から、生産活動に伴わない物価変動によるみかけ上の増加を除去し、在庫品の物量的な増減のみを取り出すための手続きをいう。

目 次

は し が き

図 表

昭和50年度府民所得統計の概要 5

第1章 昭和50年度大阪府民所得統計

(主要系列表)

1. 府内純生産	14
2. 府民所得の分配	20
3. 府民総支出	32
4. 実質府民総支出	44
5. デフレーター	56

(基本勘定)

1. 府内総生産と総支出勘定(総括勘定)	64
2. 府民所得分配勘定	68
3. 個人勘定	72
4. 財政勘定	76
5. 資本形成勘定	80
6. 府外勘定	84

(関連指標)

1人あたり府民所得等	88
------------	----

(参考資料)

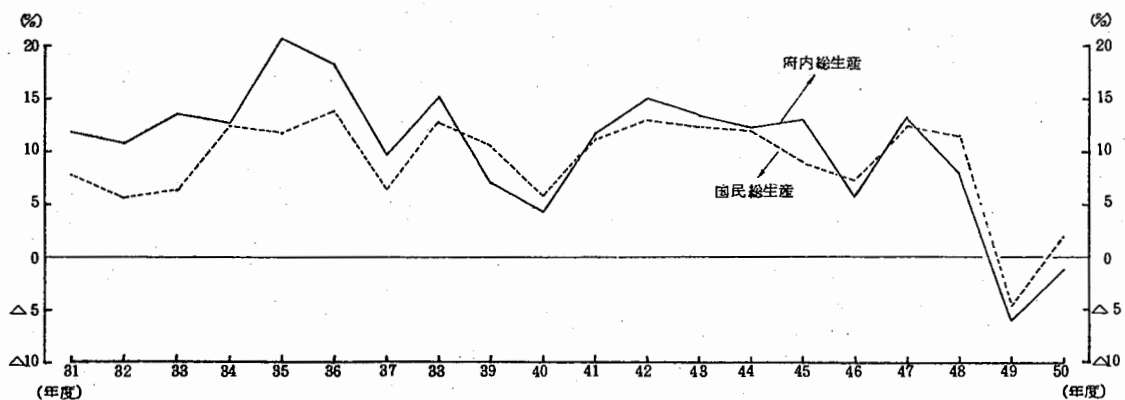
1. 昭和30年度からの国民所得統計(在庫品評価調整後)	92
2. 昭和30年度からの国民所得統計(在庫品評価調整前)	94
3. 昭和49年度都道府県民所得	96

第2章 明 細 表

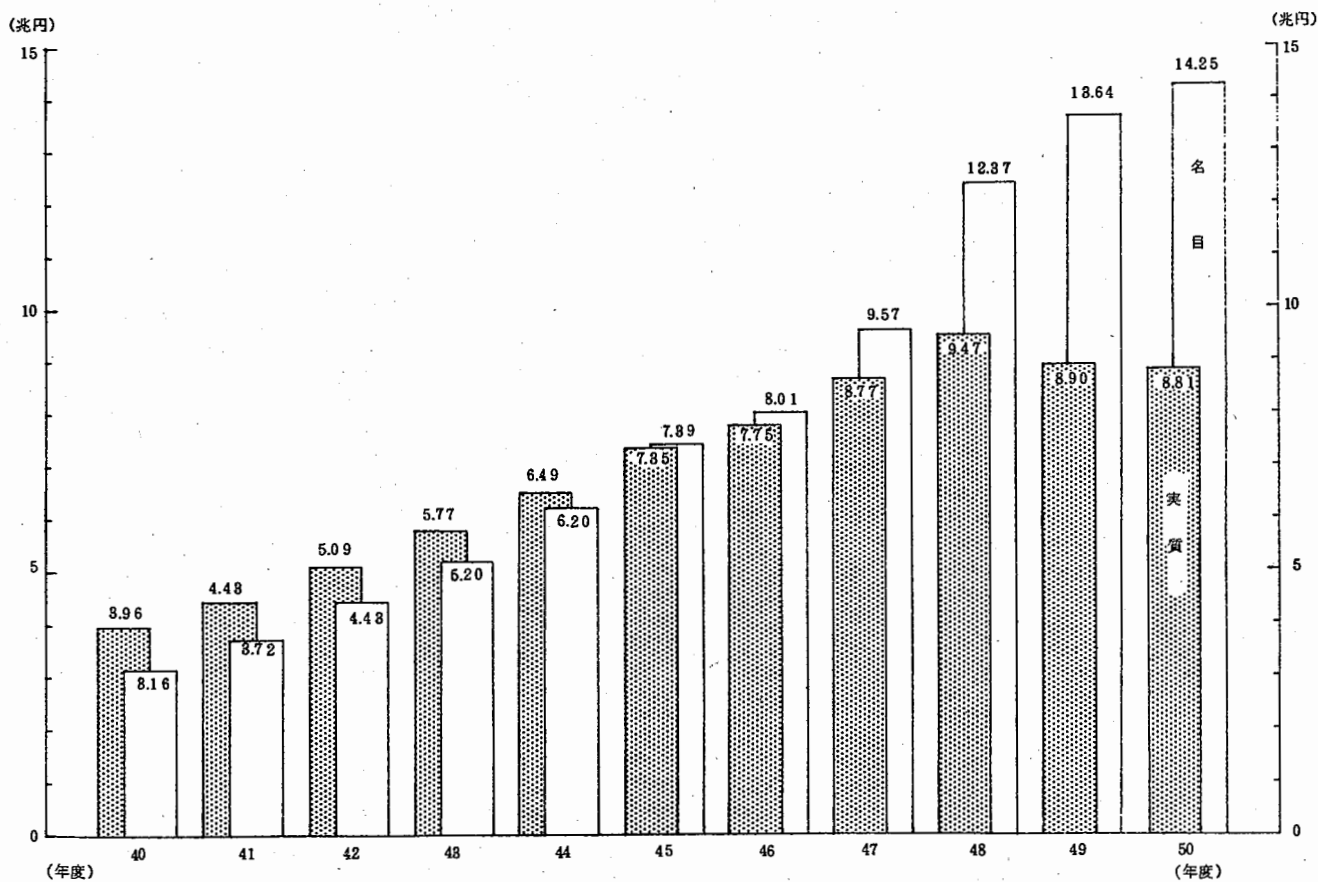
1. 府内純生産	100
2. 府民所得の分配	107
3. 府民総支出	112
4. 財政勘定	114

第3章 府民所得の概念 123

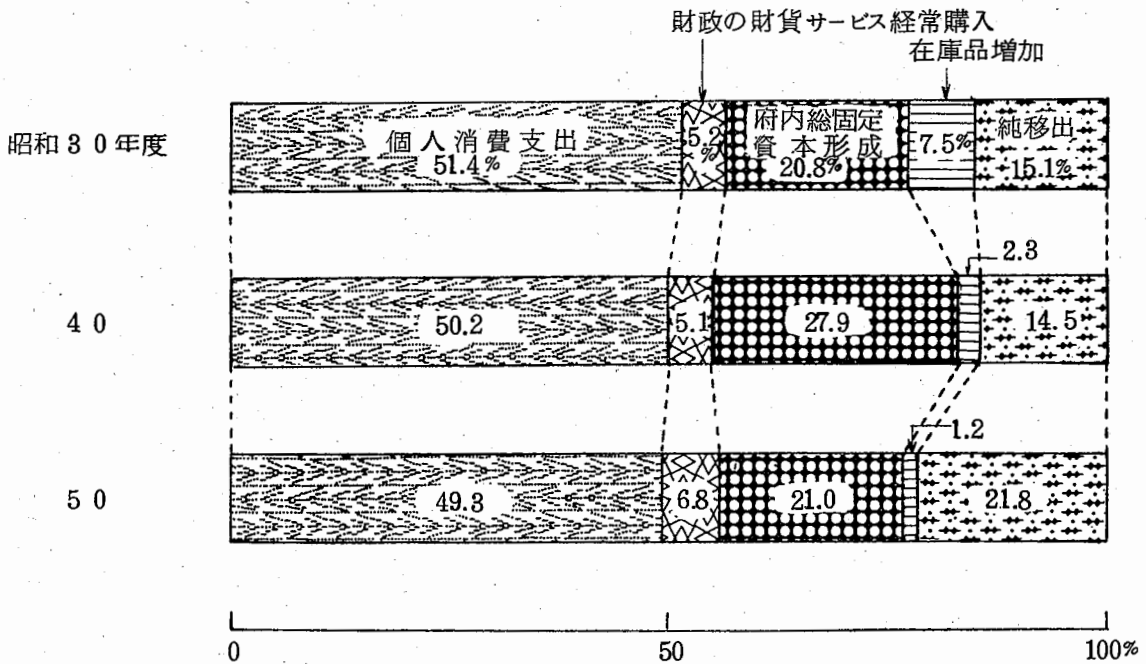
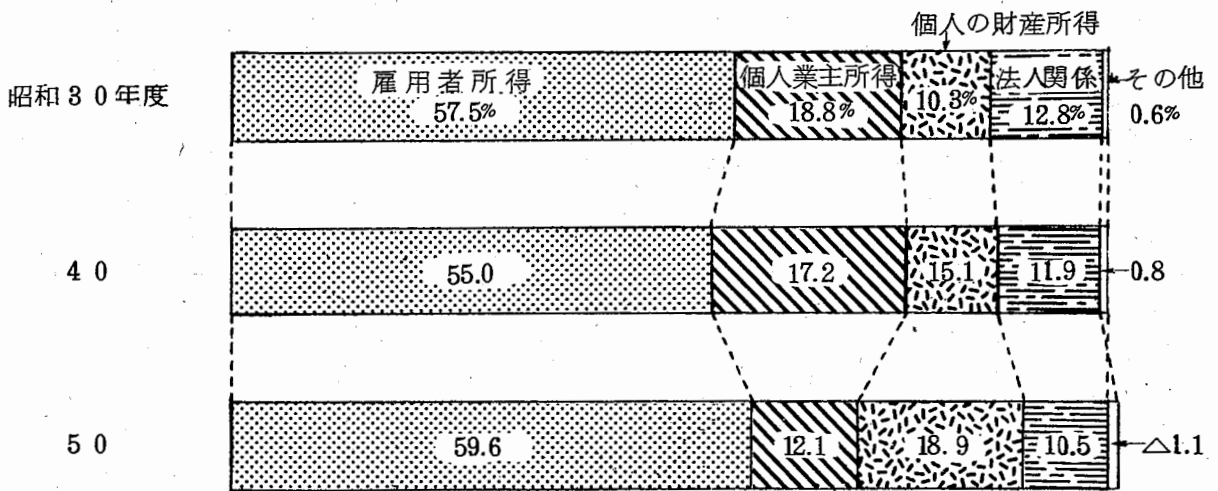
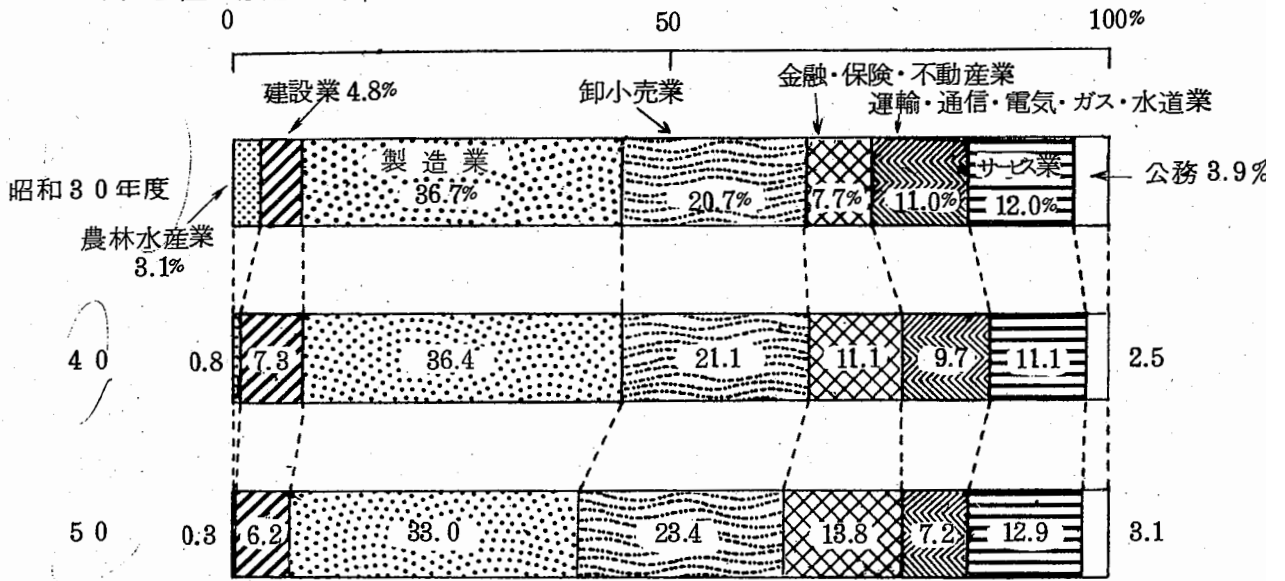
第1図 実質経済成長率 (在庫品評価調整前)



第2図 名目と実質の府内総生産 (実質は昭和45年基準)

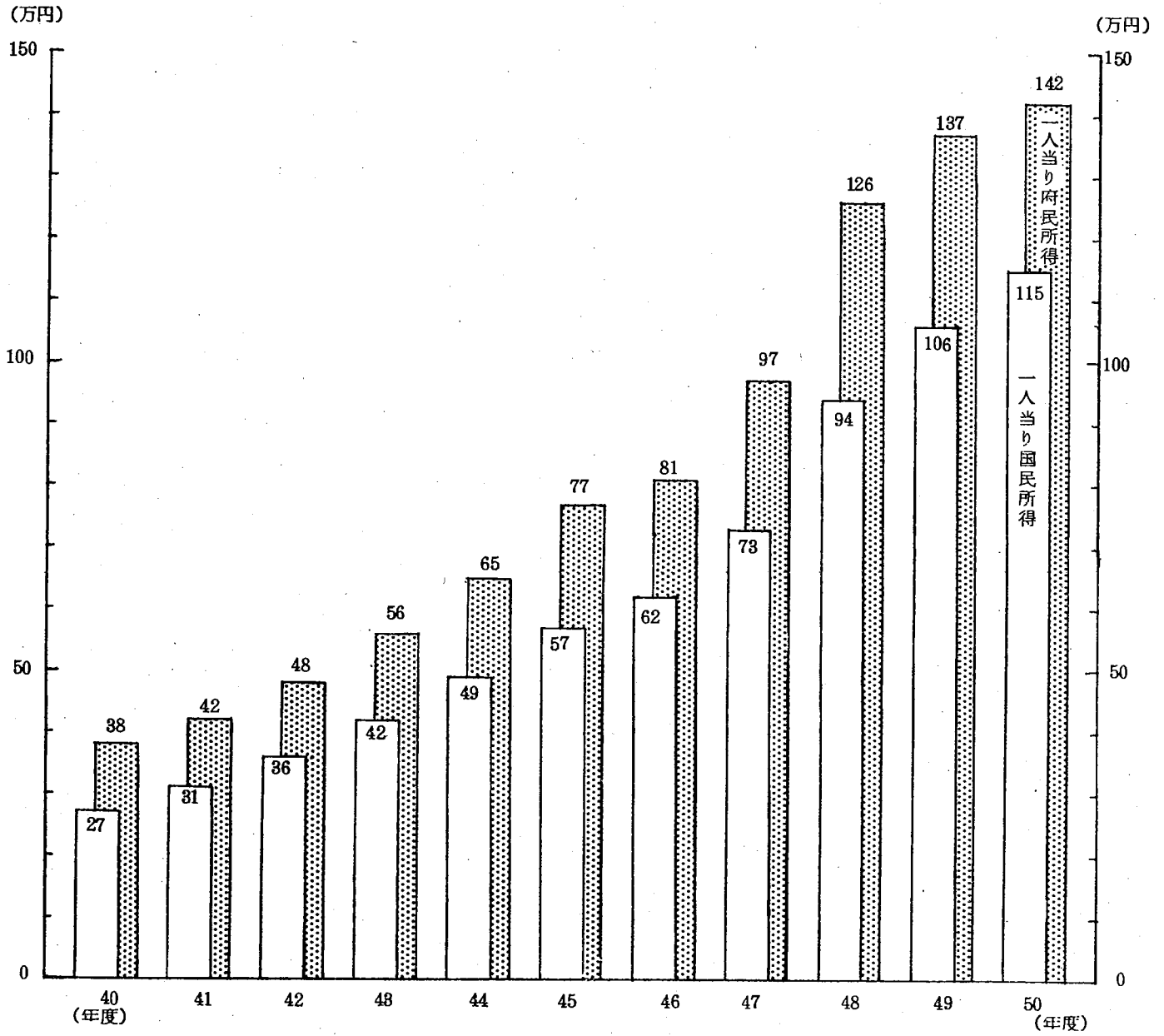


第3図 生産・分配・支出の構成



第4図 1人当りの府民所得と国民所得

(在庫品評価調整前)



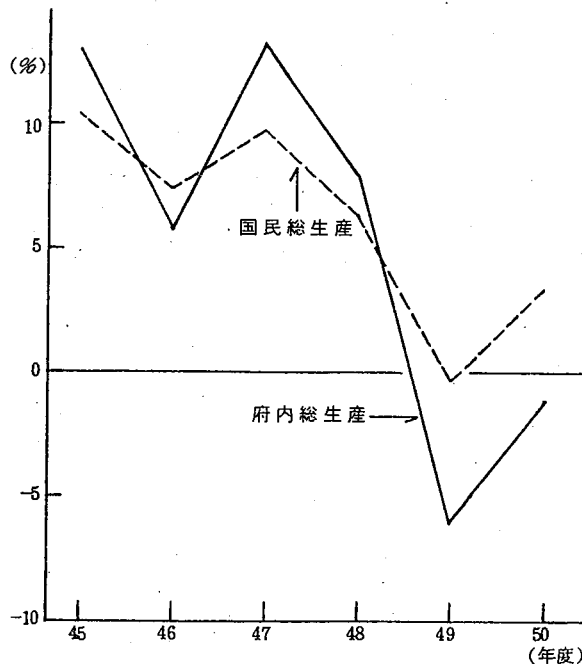
昭和50年度 府民所得統計の概要

1. 経済の概況

昭和50年度の日本経済は、戦後最大の不況からのゆるやかな回復過程をたどった。50年度の国民総生産(GNP)は、名目150兆円、実質(45年基準)93兆円で、成長率は名目9.7%、実質3.4%であった(在評後)。実質成長率は、石油ショック後の49年度のようにマイナスにこそならなかったものの、過去の高度成長期に比べると極めて低く、高度成長から低成長への経済の移行がうかがえる。

50年度の大阪経済の規模を、府内総生産でみると、名目1兆4兆2,500億円、実質8兆8,100億円であり、成長率は名目4.4%、実質マイナス1.1%と、2

第1図 実質成長率



(注) 国民総生産は在庫品評価調整後の数字

第1表 主要経済指標の対前年増加率

指 標	大 阪		全 国		備 考
	49年	50年	49年	50年	
GNP 総生産(名目) " (実質)	10.3	4.4	17.9	9.7	年度の数値。大阪は府内総生産 全国は国民総生産(GNP)
	△ 6.0	△ 1.1	△ 0.3	3.4	
生産 鉱工業生産 工業出荷額	△ 4.7	△ 10.3	△ 3.1	△ 10.6	
	18.9	△ 6.3	23.4	△ 0.0	
物価 消費者物価 卸売物価	25.7	11.9	24.3	11.9	大阪は調査都市平均、50年基準 大阪は商工会議所、全国は日銀調
	21.7	△ 2.0	31.3	3.0	
雇用 賃金指数(名目) " (実質) 雇用指数	25.9	11.7	26.6	14.0	50年基準、ギャップ修正済 調査産業計(サービス業を除く)
	1.4	△ 0.6	1.8	1.9	
	△ 2.6	△ 5.4	△ 0.3	△ 3.2	
最終需要 着工建築物 新設住宅 百貨店販売額 家計消費支出(名目) " (実質)	△ 4.2	△ 3.3	△ 29.5	△ 1.1	床面積 戸数 大阪は百貨店協会、全国は通産省調 勤労者世帯
	△ 4.6	5.2	△ 30.9	1.9	
	18.7	8.4	20.2	10.6	
	22.5	11.4	21.5	16.8	
	△ 2.5	△ 0.4	2.4	4.5	
貿易 輸出額 輸入額	67.0	△ 6.1	61.6	2.1	大阪は大阪3港(大阪・堺・阪南)の計 円ベース
	63.8	△ 11.1	73.7	△ 5.0	

年連続のマイナス成長となった。全国ではわずかながらも実質成長率が回復を示しているのに比べ、大阪がマイナス成長となったのは、大阪の産業活動の落ち込みのひどさと、その回復の鈍さに原因が求められる。

大阪府の鉱工業生産指数によると、景気の底である50年1～3月期にはピーク時(48年10～12月期)の生産水準よりも25%も低下し、その後の回復状況もはかばかしくなく、50年の工業出荷額は前年に比べ6.3%も減少した。特に、国際的な同時不況により鉄鋼等の輸出が振わず、素材産業・設備関連産業等が長期にわたって低迷している。また、企業収益は悪化を続け、大阪の倒産件数は50年中で1,124件と、前年に比べ127件増を記録し、51年に入っても負債金額は小口ながら多発の傾向を強めている。

これらの産業活動の停滞は雇用状況を悪化させ、新規採用の取り止め、配置転換、一時帰休等の雇用調整が進み、就業者数そのものも低下した。また賃金は、ベースアップが10%程度あったものの、残業手当の減少に加えて、消費者物価が依然として上昇傾向を続けているため、実質賃金では若干のマイナスを示している。

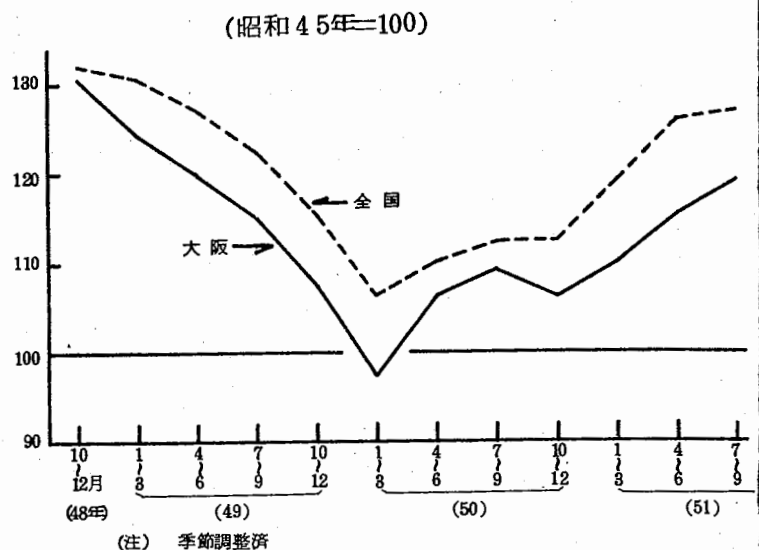
有業人員の減少と実質賃金の伸び悩みは、個人消費の回復を鈍らせ、かつてのように個人消費が景気を下支えしなくなってきている。

このような状況の下で、大阪経済の全国に占める割合は、総生産では9.4%、純生産では9.3%となり、その低下傾向が続いている。

2. 府内純生産

50年度の府内における生産活動は、石油ショック以後の鋭角的落ち込みを、50年1～3月期に底入れし、戦後最大の不況も漸次回復に向いはじめることになった。しかしながらその経過は、全国のそれらに比べ落ち込み幅が大きく、かつ回復が遅れている。これは50年度府内純生産が1兆2500億円(対前年度増率4.5%)で、前年度(同10.5%)に続き、国内純生産の増率(49年度14.8%、50年度9.9%)を大きく下回っていることからもうかがえる。

第2図 鉱工業生産指数



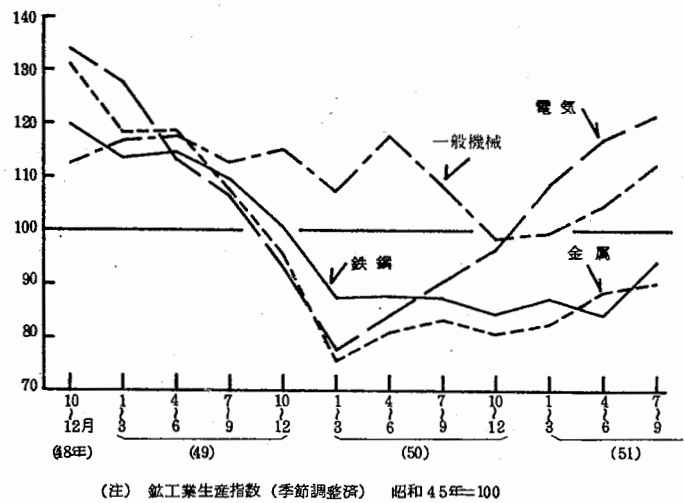
第2表 大阪経済の全国に占める割合 (単位: 億円・%)

項目	45年度	49年度	50年度
府内総生産	73,930	136,424	142,467
国民総生産	728,188	1,396,726	1,508,383
対全国比	10.2	9.8	9.4
府内純生産	61,818	115,353	120,519
国内純生産	590,539	1,172,961	1,289,123
対全国比	10.5	9.8	9.3

(注) 在庫品評価調整前

製造業の純生産は、総額で3兆9,700億円と前年並みであるが、業種別にみると、カラーテレビ、電卓、人造プラスチック、医薬品等の輸出の急伸による電気・化学産業や、食料品産業等で順調に回復しているが、その反面鉄鋼、非鉄、金属、産業機械等の素材・設備関連産業は、民間設備投資の低迷、海外市況の不振に加えて、鉄鋼における平電炉の受注減、繊維におけるファッション産業の立遅れ等、産業構造上の問題も合せ持っていることによる落ち込みが

第3図 主要4業種の落ち込みと回復(大阪)



大きい。四半期別では、50年10～12月期に生産活動が再び低下したことが、全国に比べ回復の遅れている要因と考えられる。しかし、年明けと共に、欧米諸国の景気回復を反映して輸出環境が好転し、51年1～3月期には各産業とも急伸し、再び急速な上昇局面に入った。

建設業純生産は、7,500億円で前年度に比べ9.1%の増加であった。これは、鉱工業用・サービス業用建築物及び財政難による官公需の減少にもかかわらず、不況対策の一環としての住宅金融公庫の融資枠拡大などに見られる従来になかった政策拡大が行われてきたことによる民間住宅建設の増加のためである。

商業の町といわれる大阪における卸・小売業の果す役割は極めて大きい。ことに卸売業は、府下年間販売額の9割を占め、全国的にも2割の比重を占めている。この卸・小売業の純生産が2兆8,300億円で前年度に比べ1.6%減であったのも回復への大きなマイナス要因であった。これは卸売業に $\frac{1}{4}$ のウエイトを持つ総合商社の営業利益が大幅にダウンしたのをはじめ、鉄鋼、非鉄、金属関連の卸問屋が軒並み製造業の不振と相まって低迷したためである。また、在阪百貨店の売上げ高が法人需要及び個人消費の低迷によって前年に比べ8.4%増と49年(対前年増加率18.7%増)、48年(同27.0%増)の伸び率を下回り、また個人企業の

第3表 府内純生産

売上も伸び悩んだためである。

一方金融・保険・不動産業は、企業への運転資金の貸出し増等により、前年度に比べ13.8%増、純生産1兆6,700億円と順調な伸びを示している。

産 業	49年度	50年度	増 加 率		構 成 比	
			49	50	49	50
	億円		%		%	
第1次産業	382	381	15.8	△0.3	0.3	0.3
第2次産業	46,685	47,289	9.7	1.3	40.5	39.2
建設業	6,887	7,515	△2.3	9.1	6.0	6.2
製造業	39,778	39,745	12.0	△0.1	34.5	33.0
第3次産業	68,286	72,849	11.0	6.7	59.2	60.4
卸・小売業	28,708	28,260	7.3	△1.6	24.9	23.4
金融・保険	14,649	16,667	2.1	13.8	12.7	13.8
不動産業						
サービス業	14,008	15,492	20.8	10.6	12.1	12.9
府内純生産	115,353	120,519	10.5	4.5	100.0	100.0

3. 府民所得の分配

50年度の府民所得は、1兆7,200億円と前年度に比べて4.2%の増加であった。これは30年度から府民所得を推計して以来、40年不況をも下回る最低の増加率であった。1人当り府民所得は142万円で、1人当り国民所得の115万円と比べると1.23倍になっており、国と府との格差は年々縮まっている。

項目別にみると、まず雇用者所得は、48・49年度に20%以上の増加を示していたが、50年度では8.3%と一桁の伸びに低下した。これは名目賃金が11.7%上昇した反面、雇用者数が減少したためである。

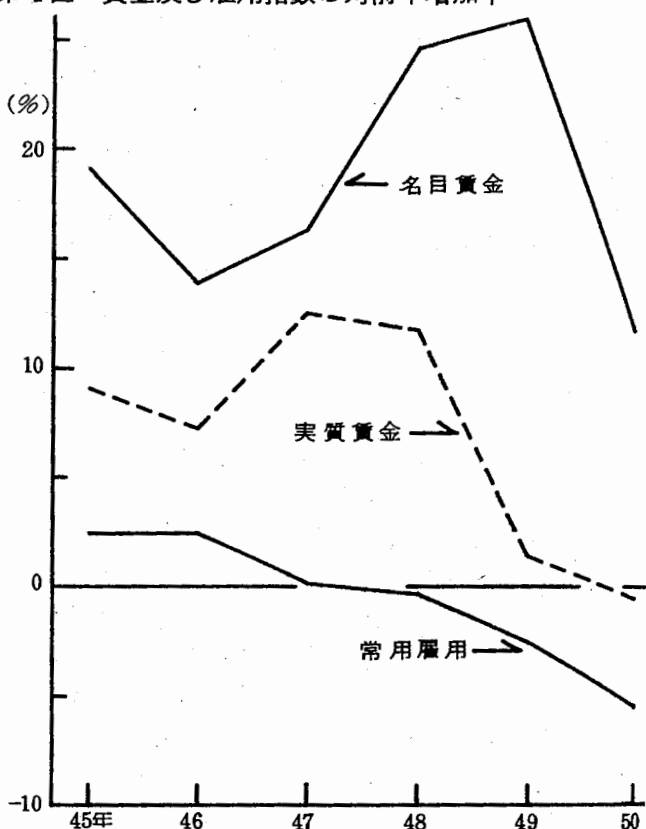
毎月勤労統計によると、50年の賃金指数は、第4図 賃金及び雇用指数の対前年増加率

名目では増加しているものの、実質では0.6%減少している。一方雇用指数は、不況対策としての一時帰休や解雇などの雇用調整のため、50年には前年に比べ5.4%減となった。また労働時間は、生産調整に伴う残業カットや操業短縮により、所定内・所定外ともに減少傾向にある。

一方、国の雇用者所得は14.1%増加しているが、全国においては、実質賃金が1.9%とわずかに増加しまた、雇用指数も3.2%の減少にとどまっている。

個人業主所得は、1兆4,200億円で前年度から更に落ち込み、3.6%減となった。これは、消費行動が慎重になったことなどにより、個人企業の利益が49年に比べて伸びが鈍ったためであろう。

個人の財産所得は、16.0%と他の項目に比べ比較



(資料) 毎月勤労統計地方調査

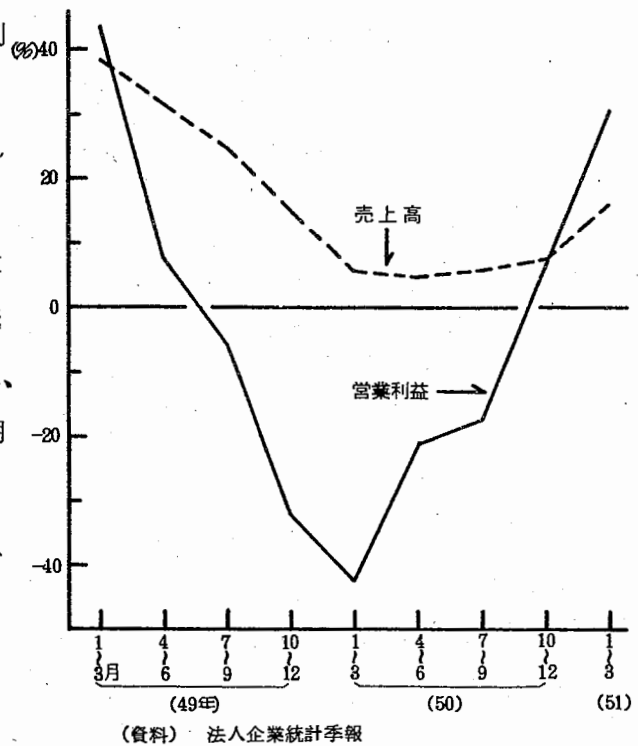
第4表 府民所得の分配

項目	49年度	50年度	増加率		構成比	
			49	50	49	50
雇用者所得	64,520億円	69,892	27.1%	8.3	57.3%	59.6
個人業主所得	14,731	14,202	3.4	△3.6	13.1	12.1
個人の財産所得	19,102	22,162	22.9	16.0	17.0	18.9
法人税および税外負担	12,152	8,231	59.2	△32.3	10.8	7.0
法人留保	3,369	3,918	△74.8	16.3	3.0	3.3
財政の所得	247	1,068	△80.2	333.1	0.2	0.9
その他	△1,614	△2,282	-	-	△1.4	△1.8
府民所得	112,507	117,191	10.8	4.2	100.0	100.0
(参考) 法人所得	17,587	13,787	△22.9	△21.6	-	-

的順調に伸びている。これは、公定歩合の引下げにより、**第 5 図 営業利益の対前年同期比**

金利は低下したものの、預貯金の順調な増加により、利子所得が 22.0% と高い伸びを保っているためである。しかし、配当所得は、法人企業の利益減により落ち込んでいる。

法人所得は、不況の長期化に伴ない、2 年続きの大幅減となった。法人企業統計によると、50 年度の売上高は、前年度に比べ若干増加したが、営業利益では、前年度に引き続き大幅な減益となった。これを四半期別にみると、営業利益は連続 5 期減少を続けた後、50 年秋以後、ようやく回復をみせはじめた。また、法人所得から法人税や個人配当を差し引いた法人留保は、16.3% 増と回復してきている。



4. 府内総支出

50 年度の府内総支出は名目で 1 兆 2,500 億円、実質 (45 年基準) で 8 兆 8,100 億円であり、それぞれの対前年度増加率は 4.4%、マイナス 1.1% であった。49 年度に引き続き実質でマイナスになった原因は、最終需要項目の 50% 強を占める個人消費の停滞と、民間設備投資と民間在庫投資の不振があげられる。

個人消費支出は名目で 11.8% の伸びを示したが、実質では 1.5% の微増にとどまった。これは平均質上げ率 (大阪) が 15.1% と、49 年度の 33.9% と違って変って低率に終わったことや、減産の強化に伴う超過勤務給の減少、企業収益の悪化などから賞与が 49 年夏季をピークに伸び率が鈍化したことなどにより、実質手取り収入が前年度を下回ったことが原因と考えられる。

個人消費の動向を費目別にみると、被服費が 49 年度に引続き減少したほかは、すべて増加に転じている。特に、光熱費は 49 年度が電気・ガス料金の値上げにより、マイナスになっていたが、今回 3.5% 増と回復を示している。また、雑費は名目で 13.7% の伸びを示しているが、理髪料、パーマメント代、クリーニング代、洋服仕立代などの個人サービス価格の上昇により、実質では 0.9% の伸びにとどまっている。住居費は工業製品価格が落ち着いてきたことで、今まで買い控えられていた耐久消費財への支出が伸びたことや、地代家賃が実質で 4.4% 増となったことから、全体で実質 4.5% の伸びとなった。

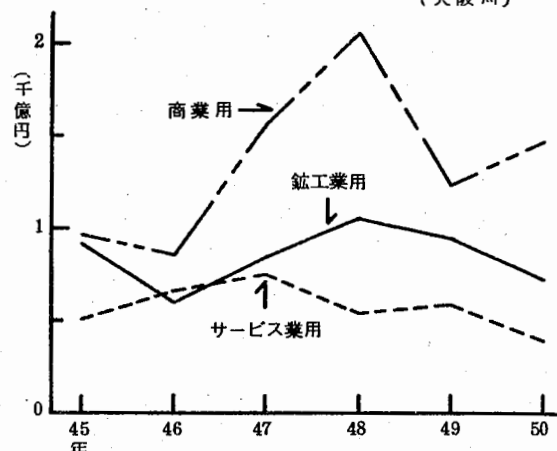
民間住宅建設は 47 年後半からみられはじめた土地価格、住宅建設費の急騰及び実質所得の伸び悩みが建設着工に抑制的に作用したことで、49 年度は大幅に減少したが、50 年度は大阪で 27.7% 増 (実質)、全国で 13.4% 増 (実質) と増加を示した。大阪の民間住宅建設がこのように大幅に全国を上回ったのはもともと大都市圏は他の地域より住宅の潜在需要が大きく、加えて金融緩和に伴ない住宅ローンの利用がしやすくなったこと、長期不況のもとで住宅建設費が鎮静化していたことなどの好条件が重なったためと

みられる。

民間設備投資は、名目で14.4%減、実質で14.7%減となっている。工業統計により製造業の投資動向をみると、重化学工業部門は、鉄鋼が微増となっているほかは、輸送機械、非鉄金属が前年の半分以下にとどまったのをはじめ、一般機械、金属製品、電気機械、精密機械と9業種のうち6業種が25%以上の大幅な落込みとなっている。これは最終需要が全般的に低迷しているために、膨大な需給ギャップを生ずるにいたったことや、低い操業度を余儀なくされた企業が、固定費の増加に苦しみながら、そのコストを製品価格に転嫁できぬまま企業収益の悪化をまねいている状況下において、企業マインドが新規の投資に動意しにくくなっていることが原因と考えられる。また最終需要の低迷が消費財、生産財部門の設備投資の低迷を引き起こしているだけでなく、更に、それが資本財部門の設備投資の低迷を引き起こし、設備投資全般の落ち込みを招くというように、高度成長期の投資が投資を呼ぶといった現象とは逆の現象が起っていることも指摘できる。加えて、48年の激しいインフレーション以後設備投資が割高になったことや、大阪のような大都市地域において工場稼働に伴う各種公害問題の発生や工

第6図

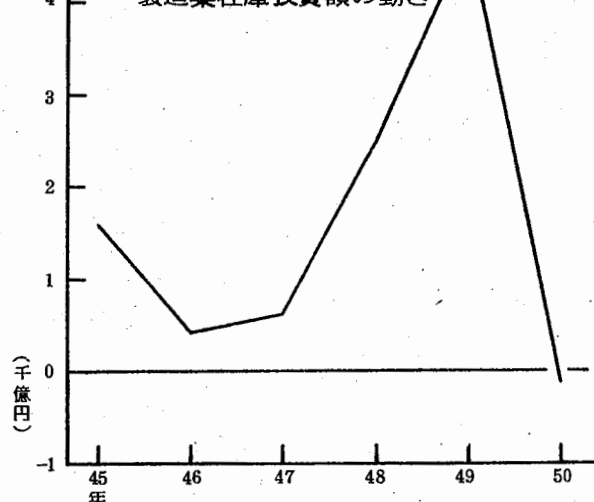
着工建築物工事費予定額の動き
(大阪府)



(資料) 建築統計年報

第7図

製造業在庫投資額の動き



(資料) 工業統計調査 製品・半製品+原材料・燃料

第5表 府内総支出と対前年度増加率

項目	名目		実質 (45年基準)		実質 (45年基準)		実質 (45年基準)	
	49年度	50年度	49	50	49年度	50年度	49	50
	億円		%		億円		%	
個人消費支出	62,885	70,289	21.2	11.8	40,310	40,898	0.8	1.5
財政経常購入	8,604	9,657	39.4	12.2	4,641	4,731	7.9	1.9
民間住宅建設	5,339	6,920	△20.3	29.6	3,210	4,100	△30.0	27.7
民間設備投資	16,581	14,189	△0.2	△14.4	11,555	9,860	△15.9	△14.7
財政投資	8,788	8,761	29.4	△0.3	5,713	5,610	10.1	△1.8
在庫投資	7,371	1,661	△33.7	△77.5	4,664	1,034	△38.5	△77.8
純移出	26,856	30,991	10.0	15.4	18,926	21,840	△1.8	15.4
府内総支出	136,424	142,467	10.3	4.4	89,019	88,073	△6.0	△1.1

場立地難の問題が設備投資にマイナスに作用していることもあげられる。さらに着工建築物からみると、49年度に大規模店舗法の施行のため激減した卸・小売業が増加に転じたほかは、鉱工業、サービス業とも50年度に減少しているのがわかる。

民間在庫投資は名目で77.8%減、実質で77.5%減と大幅に減少している。これは在庫調整が遅れていた製造業で需要の落込みに対応して、減産強化による生産調整を進めていたうえに、50年度末の輸出の好調、内需の若干の回復により予想外に在庫調整が進行したためとみられる。

財政投資は、国出先については景気刺激の効果をねらって公共事業の推進に当たったが、地方自治体は財政難のため単独事業の縮小を図るというちぐはぐな状態になり、名目、実質とも前年度並みないし微減となっている。

5. 財政勘定

50年度の地方財政は、不況による税収減から極めて深刻な事態に陥った。大阪府では、府税収入が当初予算額から1,480億円も減収となり、減収補てん債の確保や歳出予算の一部減額など、収支両面にわたる緊急措置を講じ、最終的に赤字を236億円におさえ、辛じて財政再建団体への転落を免れた。府下の衛星都市においても、30市中赤字団体は22市を数え、その赤字額も260億円を越えた。また、国の財政においても、歳入減少に伴なり財源不足を補うため、建設国債だけでなく特例国債（いわゆる赤字国債）も発行し、その発行額は5兆2,800億円にもものぼり、一般会計の国債依存度は25.3%と大幅に上昇した。

このような財政状況を、大阪府内の国出先機関・大阪府・市町村を統合した財政勘定からみると、以下のような特徴を示している。

収入面からみると、まず個人税・税外負担は前年度に比べ6.2%の増加である。そのうち約 $\frac{3}{4}$ を占めている国税の内訳をみると、源泉所得税のうち給与所得税がダウンしており、申告所得税は51年1月以降土地譲渡所得にかかる課税が強化されたこともあり増加している。

法人税・税外負担は、不況による企業収益の悪化のためマイナス32.3%と大幅に減少した。

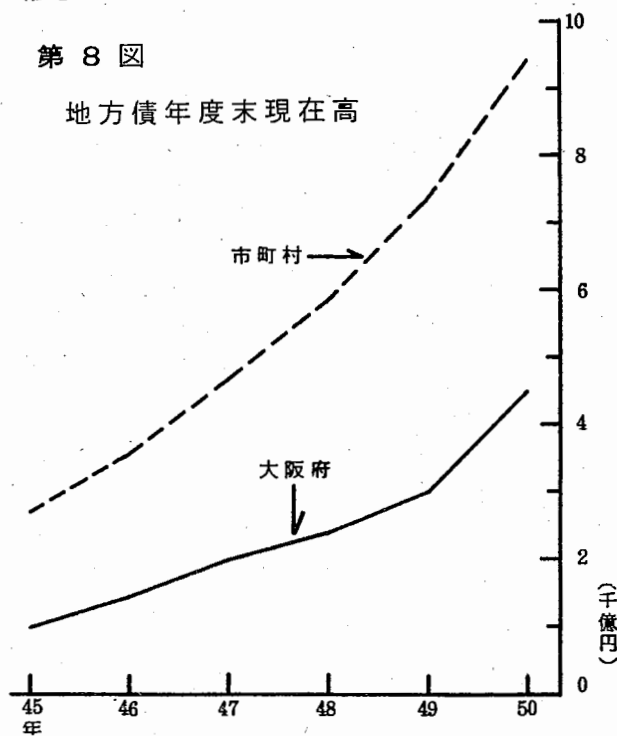
間接税は、国税局・税関の徴収する国税においては酒税・揮発油税の増収により伸びているが、法人事業税を含む府税は24.2%減とダウンしている。また、

第6表 自治体の実質収支

区分	49年度	50年度
	億円	
大阪府	△37	△236
大阪市	△64	△59
他市町村	△135	△249

第8図

地方債年度末現在高



(資料) 自治大阪・大阪府決算状況調査表

市町村税は、固定資産税の毎年の負担調整措置や事業所税の創設により15.7%増加した。

近年、財政勘定においてそのウェイトを高めている「社会保険に対する負担」は、健康保険等の負担率のアップにより更に20.0%と上昇した。

「国庫からの移転」の約半分は国出先機関の経常支出のための費用であり、残りは府や市町村に対する国庫支出金や地方交付税等である。

府下の自治体に対する地方交付税は、国税3税の減収に伴い減少しているが、国庫支出金は増加している。

国営企業の事業所得をみると、3公社等の政府企業は府下においては黒字であるが、水道事業・交通事業が中心の地方公営企業は赤字になっている。

控除項目である一般財政負債利子は、近年の国債・地方債の大量発行により35.9%と大幅に伸びている。ちなみに、50年度末の市町村の地方債現在高は一兆円近くに達している。

支出面からみると、前年度に39.4%と大幅な増加をみた財貨サービス経常購入は、公務員のベースアップが10%程度であったことにより12.2%の増加にとどまった。

財政から個人への移転では、社会保険給付額の増加及び市町村の扶助費の増加により32.7%の上昇であった。

財政の資本形成（公共事業等）の資金に回す「財政経常余剰」は、財政の悪化を反映して35.7%の減少であり、単独事業をカットした府や市町村で大幅に減少している。

第7表 財政勘定

項 目	49年度	50年度	増 加 率		構 成 比	
			49	50	49	50
	億円		%		%	
財貨サービス経常購入	8,604	9,657	39.4	12.2	19.1	21.0
経常補助金	858	929	42.0	8.2	1.9	2.0
財政から個人への移転	5,738	7,612	45.0	32.7	12.7	16.6
国庫への移転	25,385	24,607	13.0	△3.1	56.2	53.6
その他への移転	343	421	55.3	22.7	0.8	0.9
財政経常余剰	4,235	2,725	14.3	△35.7	9.4	5.9
経常支出	45,164	45,951	21.7	1.7	100.0	100.0
個人税および税外負担	8,622	9,159	2.5	6.2	19.1	19.9
法人税および税外負担	12,152	8,231	59.2	△32.3	26.9	17.9
間接税	8,804	8,706	12.5	△1.1	19.5	18.9
社会保険に対する負担	5,393	6,472	41.2	20.0	11.9	14.1
個人から財政へのその他の移転	728	871	26.3	19.7	1.6	1.9
国庫からの移転	9,659	11,732	46.2	21.5	21.4	25.5
その他からの移転	1,131	1,847	△49.8	63.4	2.5	4.0
財政の事業所得・財産所得	247	1,068	△80.2	333.1	0.5	2.3
(控除)一般財政負債利子	1,570	2,134	25.3	35.9	3.5	4.6
経常収入	45,164	45,951	21.7	1.7	100.0	100.0